

## 私の研究から見た国際比較

名古屋大学大学院環境学研究科准教授

上村 泰裕

「国際比較から見た私の研究対象」について述べよ、というのが特集の趣旨であるが、私はいつも国際比較をやっている。悪口を言う人から見れば、国際比較が自己目的化している傾きもないではない（そうならないよう研究目的を熟考しているつもりだが）。そういうわけで、私の場合、自分の研究対象をことさらに「国際比較から見る」のは難しい。そこで御免蒙り、御題をひっくり返して「私の研究から見た国際比較」について考えてみることにしたい。以下では、私の業績リストに載っている 30 本の論文のなかから比較研究の名に値する 16 本を取り上げて註釈をつけ、最後に国際比較の意義について述べる。

### 【習作】

- ①上村泰裕, 1995, 「家族の変容と社会政策」(卒業論文) .
- ②———, 1997, 「アジア NIEs の福祉国家形成」(修士論文) .
- ③———, 2000, 「福祉国家は今なお支持されているか——ISSP 調査による分析」佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ』東京大学出版会.
- ④———, 2006a, 「日本のなかの「3つの世界」——地方分権と社会政策」武川正吾編『福祉社会の価値意識』東京大学出版会.

上記のうち①～③は学生・院生時代の論文であり、④も、刊行は遅れたが院生時代から参加していた研究会での成果である。①では、家族政策をめぐる日米仏の論争史を比較し、家族類型ごとの家族給付のあり方と関連づけて考察した。②では、韓国・台湾・香港・シンガポールの年金制度の形成について、体制形成期の政治構造と工業化の性格の違いから説明した。③④は意識調査データの分析であるが、いずれもエスピン・アンデルセンを下敷きにして、国際比較の座標軸のなかに個々の国や地域を位置づけたものである。

### 【複数国を比較した研究】

- ⑤上村泰裕, 2004, 「東アジアの福祉国家——その比較研究に向けて」大沢真理編著『アジア諸国の福祉戦略』ミネルヴァ書房.
- ⑥———, 2005, 「福祉国家と市民社会の接点としての社会福祉——台湾とシンガポールの比較から」宇佐見耕一編『新興工業国の社会福祉』アジア経済研究所.
- ⑦———, 2008, 「大きな取引と小さな取引——韓国と台湾における新たなコーポラティズム」大原社会問題研究所雑誌 595 号.
- ⑧———, 2010d, 「雇用構造と若者の就業——日韓台の問題状況はどう違うか」樋口明彦・平塚真樹・上村泰裕編『若者問題の比較分析』法政大学出版局(近刊) .

この系列は複数国比較という点で共通しているが、問題の切り取り方は同じではない。

⑤では、過去の制度的遺産がいかに福祉国家の未来を規定しているかを考察した。⑥では、福祉国家と市民社会の組み合わせの類型と所得格差の拡大との関連を問題にした。⑦は、後述の⑩を韓国との比較に展開したものだが、新たなコーポラティズムの構造の違いから改革の結果の違いを説明した。⑧では、労働法や企業の雇用慣行が若者の就業問題の違いにつながっていることを示唆した。いずれも比較しなければ見えてこない点である。

#### 【一国を比較のなかに位置づけた研究】

- ⑨上村泰裕，2002，「台湾の国民年金論議・素描——グローバル経済のなかの後発福祉国家形成」社会政策学会編『経済格差と社会変動』法律文化社。
- ⑩———，2007，「台湾の政労使関係と社会政策——新たなコーポラティズムへの模索？」宇佐見耕一編『新興工業国における雇用と社会保障』アジア経済研究所。
- ⑪———，2010b，「台湾——政府が奨励した企業福祉とその変容」末廣昭編『東アジア福祉システムの展望』ミネルヴァ書房。
- ⑫———，2010e，「台湾における高齢者福祉政治の展開」宇佐見耕一編『新興諸国における高齢者の生活保障システム』岩波書店（近刊）。

この系列は台湾を事例として取り上げているが、いずれも国際比較の座標軸を意識して書いたものである。⑨は副題の通り、台湾を事例として、後発福祉国家が負う制約条件を考察している。⑩は、新興民主国家における競争的コーポラティズムの成立可能性が主題である。⑪は、東アジア7カ国を取り上げた共同研究の一部であるが、企業福祉と社会保障の関係を考察した。⑫では、台湾の福祉政治において、専門家優位が超党派合意を可能にしたことを示した。事例を深彫りすることで、新たな比較の座標軸も見えてくる。

#### 【比較から地域全体を考察した研究】

- ⑬上村泰裕，2006b，「東アジアの福祉レジーム——その過去・現在・未来」『思想』983号，岩波書店。
- ⑭———，2009，「復興支援は届いたか——RANデータベースによる比較分析」名古屋大学環境学研究科『2004年北部スマトラ地震調査報告V』。
- ⑮KAMIMURA Yasuhiro，2010a，“Social Foundations of East Asian Social Policy,” *The Sociological Review of Nagoya University*, No.30.
- ⑯上村泰裕，2010c，「社会統計から見たアチェ——復興後に残された課題」名古屋大学環境学研究科『2004年北部スマトラ地震調査報告VI』。

この系列は、国際比較を超えて、東アジア地域レベルの社会政策を志向している。⑬はその序論にあたるもので、地域統合における社会政策面の協調の必要性を述べた。⑮は、地域レベルの社会政策を考える前提条件として、地域内の共通性と多様性を分析した。⑭と⑯は名古屋大学環境学研究科における共同研究の一部であるが、国際援助の基礎になる比較研究をめざしたものである。さらに現在、今秋のAPEC横浜に向けて、アジア諸国の労働市場構造とそれに見合う失業保険のあり方について研究を進めている。

このように書いてくると、確たる成果のなさに忸怩たる思いだが、一方では、さまざまな研究の展開可能性が残されていることにも気づく。社会政策の国際比較ほどやりがいのある研究分野は、他にはないのではないかとも思う。多くの学生・院生諸君が比較研究に取り組んでくれるよう、これまでのささやかな経験から一般化できる点をまとめておこう。①国際比較の利点は、比較しなければ見えてこない因果関係や補完関係を明らかにできることである。②一方、一国研究であっても、国際比較の座標軸を意識することで事例の個性を際立たせることができる。また、事例を深彫りすることで国際比較に新たな座標軸を提供することもできる。③国を単位とした比較だけでなく、地域内のさまざまなレベルにおける共通性と多様性を分析することで、地域全体の政策形成に資することもできる。

## II 書評

### 社会の歴史

(ポール・ピアソン著、粕谷祐子監訳『ポリティクス・イン・タイム』勁草書房 2010年)

名古屋大学大学院環境学研究科博士研究員  
渡辺 克典

歴史社会学は社会学の一大トピックでありつづけている。社会を理解するうえで歴史をどのように位置づけるかという問題は、ヴェーバー社会学の問いでもあった(小路田他 [2009], 折原 [2010])。また、『社会学評論』と『ソシオロジ』の掲載論文における方法論の比率を年次比較した太郎丸博らの研究によれば、歴史社会学は1960年代から70年代に一度盛り下がったものの、計量分析と入れ替わるかたちで1980年代以降に「再度」用いられるようになってきた方法である(太郎丸他 [2009])。歴史社会学はいまだフロンティアでありつづけている(cf.筒井編 [1994:1])。

さて、このような状況の中で、ピアソン『ポリティクス・イン・タイム』が翻訳された。この本は「ポリティカル・サイエンス・クラシック」という政治学のシリーズの1冊であり、本来は政治学における方法論をめぐる議論の中でとらえる必要がある。だが、本稿ではそれらの議論を横目に入れながら、社会学への視座について考えてみたい。

まずは、対象書の概要についてまとめよう。ピアソンは日本語版への序文で「ほとんどの社会学者は歴史を無視しているか、あるいは、どのようにすれば歴史を効果的に研究に組み込めるかということに明確で説得力のある考えをもってない」(iii頁)と記す。歴史社会学隆盛の時代に生きる私たちから見ると、このような立場には疑問が生じるかもしれない。この疑問に答えるためには、ピアソンが「脱文脈化革命」(222頁)とよぶ事態との対峙が執筆動機となっていることを踏まえるべきだろう。本書は、政治学におけるゲーム理論や機能主義への批判が出発点となっている。本書はこの出発点を念頭において読みすすめていく必要がある。